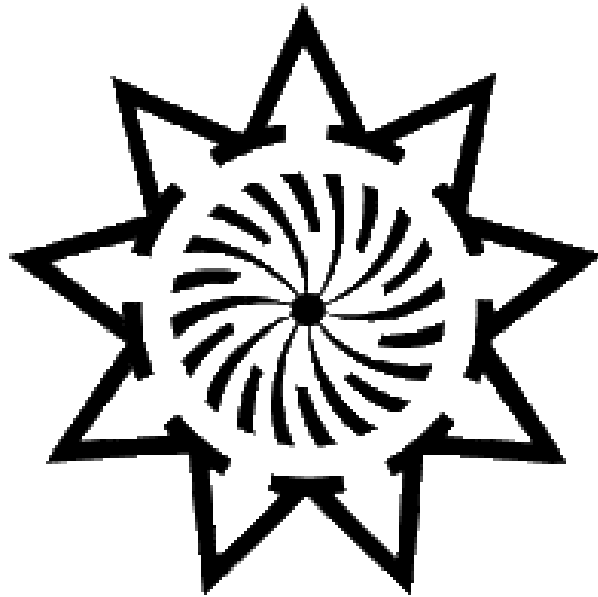


令和 6 年度

熊取町

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和 8 年 3 月

## ○はじめに

### ・地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

### ・「統一的な基準」への対応について

本町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

本町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

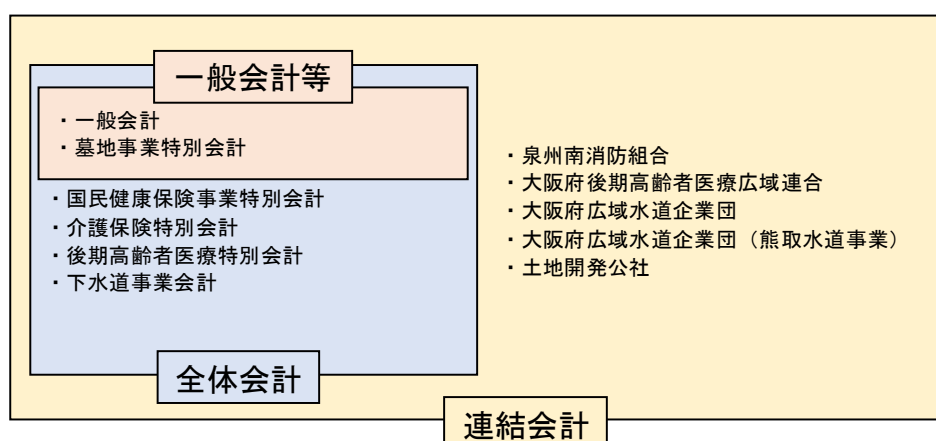
## 目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について.....	4
2. 財務 4 表について.....	2
① 貸借対照表.....	2
② 行政コスト計算書.....	10
③ 純資産変動計算書.....	15
④ 資金収支計算書.....	18
3. 勘定科目解説.....	21

## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

### ○財務書類の作成範囲

令和6年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※第三セクター等は全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

また、一部の連結対象団体においては全部連結の対象としています。

### ○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

## 2. 財務4表について

### ① 貸借対照表

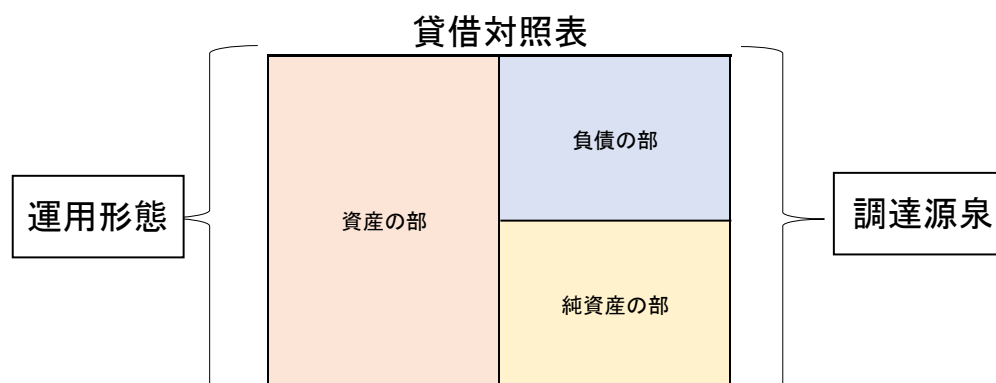
○貸借対照表（BS：BalanceSheet）とは

貸借対照表とは年度末時点で本町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を表し、財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本町の一般会計等においては令和6年度時点で資産額が548億円、負債額が125億円あり、資産のうち約23%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は423億円あり、資産のうち約77%が現役世代の負担で形成されています。



○貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	52,591,938	54,348,099	-1,756,161	固定負債	10,985,946	11,651,805	-665,859
有形固定資産	45,524,454	46,882,173	-1,357,719	地方債	8,701,639	9,131,828	-430,189
事業用資産	24,092,834	24,330,200	-237,366	長期未払金	-	-	-
土地	13,176,726	13,177,289	-563	退職手当引当金	2,171,120	2,330,027	-158,907
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	29,087,002	28,742,965	344,037	その他	113,186	189,951	-76,765
建物減価償却累計額	-18,866,090	-18,191,929	-674,161	流動負債	1,504,623	1,345,656	158,967
工作物	218,224	174,118	44,106	1年内償還予定地方債	1,005,288	929,854	75,434
工作物減価償却累計額	-34,013	-22,214	-11,799	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	276,842	185,155	91,687
航空機	-	-	-	預り金	145,488	146,528	-1,040
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	77,005	84,118	-7,113
その他	-	-	-	負債合計	12,490,568	12,997,461	-506,893
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	510,984	449,971	61,013	固定資産等形成分	54,447,261	56,193,773	-1,746,512
インフラ資産	21,068,349	22,032,140	-963,791	剰余分(不足分)	-12,182,633	-12,520,394	337,761
土地	4,013,255	4,012,693	562				
建物	154,693	154,693	-				
建物減価償却累計額	-12,375	-9,282	-3,093				
工作物	55,681,437	55,595,513	85,924				
工作物減価償却累計額	-39,002,314	-37,914,360	-1,087,954				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	233,653	192,882	40,771				
物品	1,090,064	1,181,190	-91,126				
物品減価償却累計額	-726,793	-661,356	-65,437				
無形固定資産	20,491	32,379	-11,888				
ソフトウェア	20,491	32,379	-11,888				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	7,046,994	7,433,548	-386,554				
投資及び出資金	1,337,608	1,260,126	77,482				
有価証券	-	-	-				
出資金	18,685	18,711	-26				
その他	1,318,923	1,241,415	77,508				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	98,475	126,607	-28,132				
長期貸付金	-	-	-				
基金	5,614,320	6,050,521	-436,201				
減債基金	-	-	-				
その他	5,614,320	6,050,521	-436,201				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-3,409	-3,706	297				
流動資産	2,163,258	2,322,741	-159,483				
現金預金	280,834	448,191	-167,357				
未収金	27,168	28,946	-1,778				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,855,322	1,845,674	9,648				
財政調整基金	982,221	1,004,221	-22,000				
減債基金	873,101	841,453	31,648				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-66	-70	4				
資産合計	54,755,196	56,670,840	-1,915,644	純資産合計	42,264,628	43,673,379	-1,408,751
				負債及び純資産合計	54,755,196	56,670,840	-1,915,644

## ○貸借対照表の経年分析

資産の額は前年度と比べ19.2億円減少しています。内訳として固定資産は17.6億円減少し、流動資産は1.6億円減少しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産は13.7億円減少しています。主な増減要因は、熊取町立老人福祉センター整備工事（0.9億円）や、熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事（0.5億円）、熊取町役場本館受変電設備改修工事（0.5億円）、熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事（0.5億円）、熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事（0.5億円）、熊取駅東西自由通路昇降設備等改修工事（0.4億円）等により6.1億円（67件）増加し、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却（19.2億円）や、小・中学校コンピュータ教室機器の除却（0.4億円）等により19.6億円減少したことがあげられます。

また投資その他の資産は3.9億円減少しています。主な増減要因は、大阪府広域水道事業団及び下水道事業への出資金（0.8億円）が増加し、くまとりふるさと応援基金（3.3億円）や、公共施設整備基金（1.0億円）、滞納繰越調定収入未済額である長期延滞債権（0.3億円）が減少したことがあげられます。長期延滞債権の減少は損害賠償金（0.3）億円が要因ですが、不能欠損ではなく、回収による減額であるため問題はございません。

流動資産の主な増減要因は、減債基金（0.3億円）が増加し、現金預金（1.7億円）や、財政調整基金（0.2億円）が減少したことがあげられます。

負債の額は前年度と比べ5.1億円減少しています。主な増減要因は、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債（3.5億円）や、職員の期末要支給額である退職手当引当金（1.6億円）が減少したことがあげられます。

純資産額は前年度と比べ14.1億円減少しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が17.5億円減少、費消可能な資源である余剰分（不足分）が3.4億円増加となっています。

令和6年度は資産・負債・純資産の全てが減少し、貸借対照表全体が圧縮したことを表しています。しかし、負債の減少額の約4倍の資産が減少しているため、今後の動きに注視が必要です。

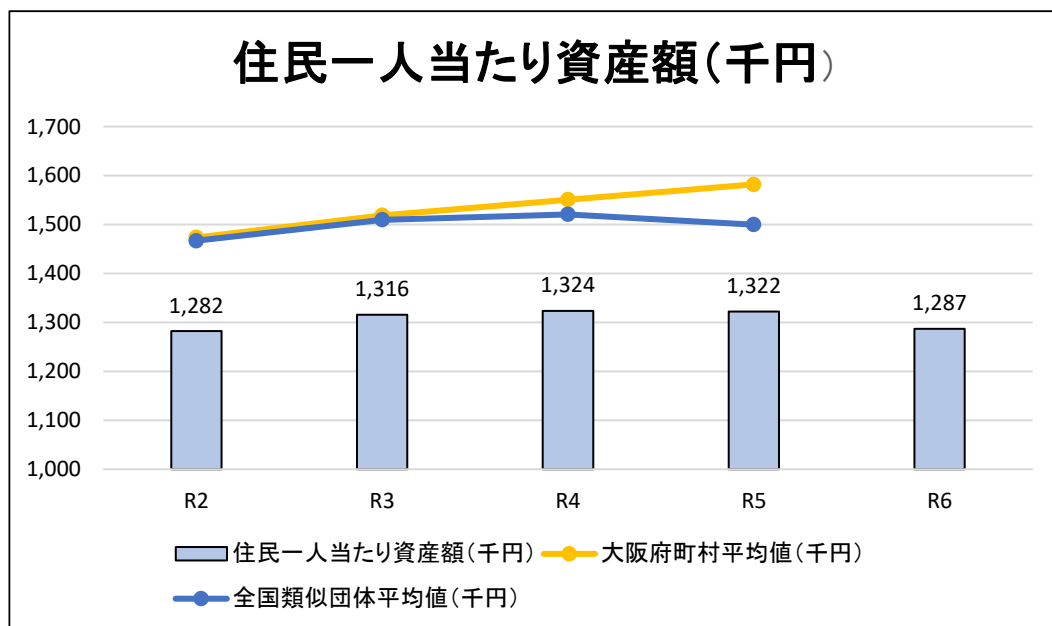
今後は起債の償還を進めつつ、今後老朽化した公共施設への対策費用等の財源確保が必要となってきます。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額（一般会計等）【資産額/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
資産合計(千円)	55,668,851	56,775,522	56,951,829	56,670,840	54,755,196
人口(人)	43,407	43,154	43,013	42,854	42,544
住民一人当たり資産額(千円)	1,282	1,316	1,324	1,322	1,287
大阪府町村平均値(千円)	1,474	1,519	1,551	1,582	-
全国類似団体平均値(千円)	1,467	1,510	1,521	1,500	-



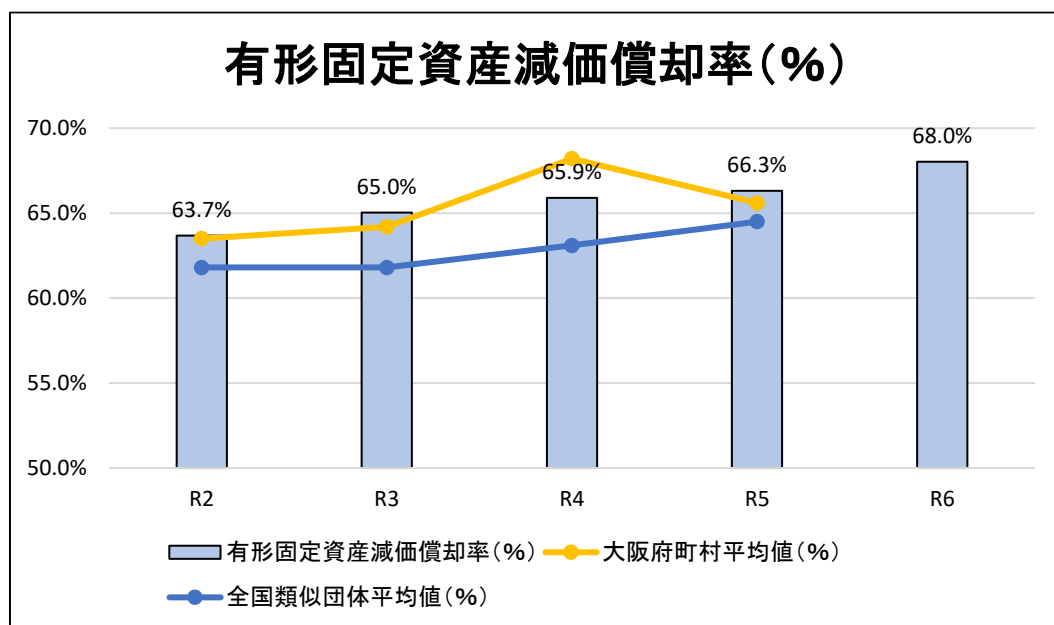
町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本町においては令和6年度時点で1,287千円であり、前年度より35千円減少しています。これは分子である資産額の減少割合（3.4%）よりも分母である住民人口減少割合（0.7%）が小さかったことによるものです。

類似団体平均値と比較すると、本町の数値は類似団体平均値より下回っており、これは道路や河川の敷地が取得価額不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが影響しています。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)】

	R2	R3	R4	R5	R6
減価償却累計額(千円)	51,181,543	52,857,326	54,547,208	56,137,785	57,914,792
有形固定資産(千円)	80,370,875	81,278,108	82,787,833	84,667,289	85,141,357
有形固定資産減価償却率(%)	63.7%	65.0%	65.9%	66.3%	68.0%
大阪府町村平均値(%)	63.5%	64.2%	68.2%	65.6%	-
全国類似団体平均値(%)	61.8%	61.8%	63.1%	64.5%	-



有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産除く）において一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを示しています。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しています。

本町においては令和6年度時点で68.0%となっています。前年度と比較すると1.7%増加しております。

類似団体平均値・大阪府町村平均値とほぼ同水準となっており、適切な老朽化対策を実施できているといえます。

また次ページに示している勘定科目別固定資産より防火水槽・公園・道路・その他のインフラ資産の老朽化が進んでいることが分かります。インフラ資産の更新必要額は必要不可欠な経費と考えられるため、今後、公共施設への更新必要額を抑制する必要があります。そのため、引き続き公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化と施設の優先順位を検討する必要があります。

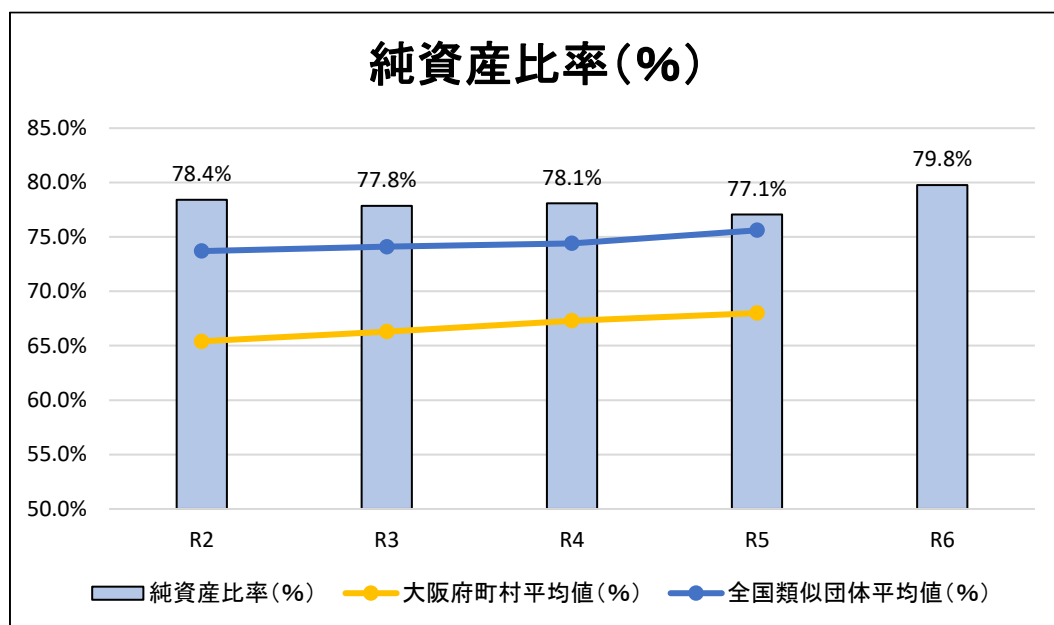
○勘定科目別固定資産

	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	減価償却率	(単位:千円) 令和5年度数値
<b>事業用資産</b>					
建物	26,253,900	18,354,640	7,899,259	69.91%	68.09%
建物付属設備	2,668,636	511,450	2,157,186	19.17%	14.90%
工作物	218,224	34,013	184,212	15.59%	12.76%
<b>集計</b>	<b>29,140,760</b>	<b>18,900,103</b>	<b>10,240,657</b>	<b>64.86%</b>	<b>63.35%</b>
<b>インフラ資産</b>			<b>0</b>		
橋梁(公共建物)	154,693	12,375	142,318	8.00%	6.00%
橋梁(公共工作物)	592,393	343,508	248,886	57.99%	56.37%
道路(公共工作物)	49,600,183	34,462,889	15,137,294	69.48%	67.71%
農道(公共工作物)	0	0	0	0.00%	0.00%
林道(公共工作物)	0	0	0	0.00%	0.00%
河川(公共工作物)	118,487	33,998	84,489	28.69%	29.16%
公園(公共工作物)	1,091,842	811,662	280,180	74.34%	68.60%
防火水槽(公共工作物)	585,486	485,986	99,500	83.01%	81.94%
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0.00%	0.00%
その他(公共工作物)	3,690,124	2,864,271	825,853	77.62%	75.67%
<b>集計</b>	<b>55,833,210</b>	<b>39,014,689</b>	<b>16,818,520</b>	<b>69.88%</b>	<b>68.03%</b>
<b>物品</b>					
物品	1,090,064	726,793	363,271	66.67%	55.99%
<b>総計</b>	<b>86,064,033</b>	<b>58,641,585</b>	<b>27,422,448</b>	<b>68.14%</b>	<b>66.29%</b>

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率（一般会計等）【純資産合計/資産合計】

	R2	R3	R4	R5	R6
純資産合計(千円)	43,643,037	44,198,992	44,469,132	43,673,379	43,673,379
資産合計(千円)	55,668,851	56,775,522	56,951,829	56,670,840	54,755,196
純資産比率(%)	78.4%	77.8%	78.1%	77.1%	79.8%
大阪府町村平均値(%)	65.4%	66.3%	67.3%	68.0%	-
全国類似団体平均値(%)	73.7%	74.1%	74.4%	75.6%	-



町が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

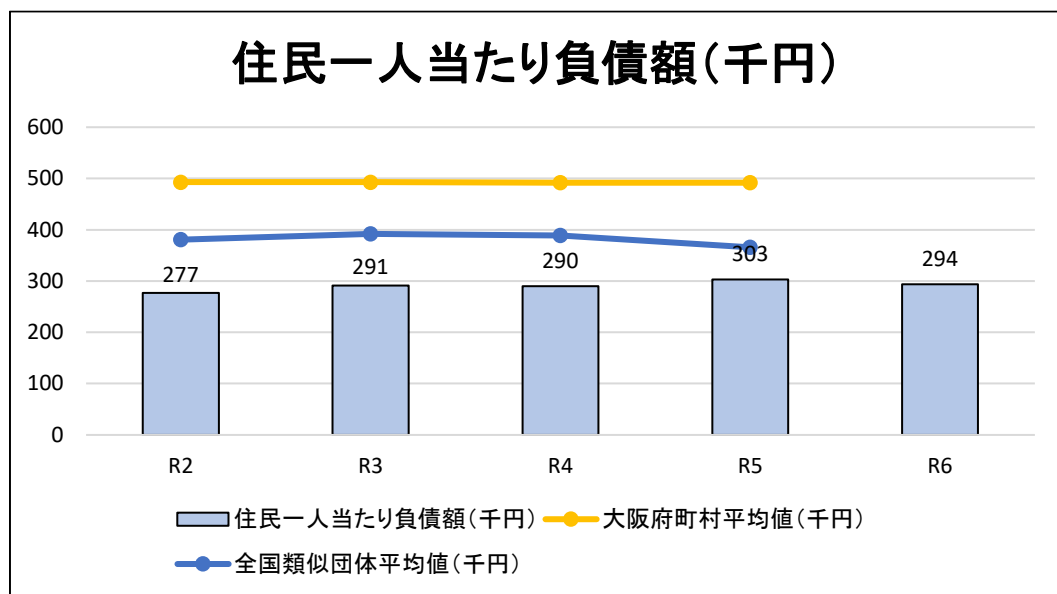
本町においては令和6年度時点で79.8%となっており、前年度と比較すると2.7%増加し、将来世代への負担が減少していることを表しています。これは起債の償還等が進んでいることを表しています。

平均で類似団体平均値と比較すると4%ほど高くなっており、大阪府町村平均値と比較しても11%ほど高くなっていますので、健全性が高いといえます。今後は施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額（一般会計等）【負債額/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
負債合計(千円)	12,025,814	12,576,530	12,482,698	12,997,461	12,490,568
人口(人)	43,407	43,154	43,013	42,854	42,544
住民一人当たり負債額(千円)	277	291	290	303	294
大阪府町村平均値(千円)	493	493	492	492	-
全国類似団体平均値(千円)	381	392	389	366	-



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約4倍の資産を保有していることが分かります。

本町においては令和6年度時点で294千円となっており、前年度と比較すると9千円減少しています。これは分子である負債額が3.9%減少した一方で、分母である住民の人口が0.7%減少したことによるものです。

令和5年度に文化ホールの整備等で一時的に増加していますが、令和6年度には令和4年度の水準まで戻っています。

今後も引き続き地方債の残高の推移を確認しながら、新たな資産形成（老朽化施設への対応）の財源の一部として、地方債を検討していくことが必要となります。

## ② 行政コスト計算書

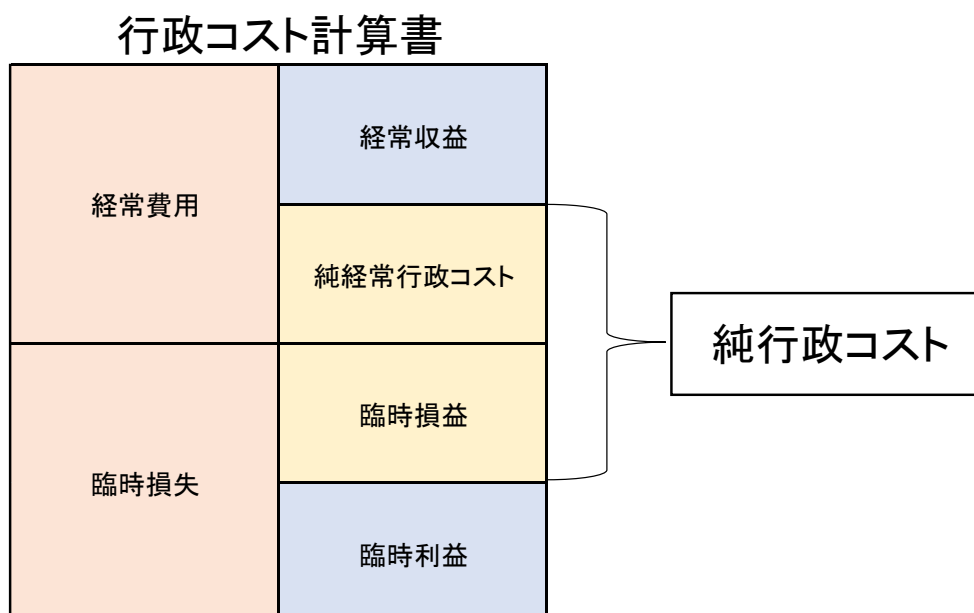
○行政コスト計算書（PL：ProfitandLossstatement）とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本町においては令和6年度の自治体を1年間運営するために必要なコストである純経常行政コストが161億円であることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な損益を含めた1年間の純粋なコストである純行政コストが162億円となっています。



○行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	16,601,914	16,016,364	585,550
業務費用	9,384,830	9,282,584	102,246
人件費	3,612,297	3,215,505	396,792
職員給与費	2,338,031	2,122,115	215,916
賞与等引当金繰入額	276,842	185,155	91,687
退職手当引当金繰入額	206,522	173,765	32,757
その他	790,902	734,470	56,432
物件費等	5,637,052	5,878,940	-241,888
物件費	3,251,245	3,415,306	-164,061
維持補修費	468,185	582,640	-114,455
減価償却費	1,917,622	1,880,994	36,628
その他	-	-	-
その他の業務費用	135,481	188,139	-52,658
支払利息	36,735	26,410	10,325
徴収不能引当金繰入額	1,709	778	931
その他	97,036	160,951	-63,915
移転費用	7,217,084	6,733,780	483,304
補助金等	2,622,682	2,384,734	237,948
社会保障給付	3,147,218	2,917,220	229,998
他会計への繰出金	1,445,317	1,420,920	24,397
その他	1,867	10,907	-9,040
経常収益	494,358	442,637	51,721
使用料及び手数料	204,986	198,928	6,058
その他	289,372	243,709	45,663
純経常行政コスト	16,107,556	15,573,728	533,828
臨時損失	77,979	71,139	6,840
災害復旧事業費	31,316	28,377	2,939
資産除売却損	46,637	42,737	3,900
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	26	25	1
臨時利益	1,121	2,370	-1,249
資産売却益	1,121	2,124	-1,003
その他	-	246	-246
純行政コスト	16,184,414	15,642,497	541,917

#### ○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は前年度と比べ5.9億円増加しています。内訳として人件費で4.0億円の増加、物件費等で2.4億円の減少、その他の業務費用で0.5億円の減少、移転費用4.8億円の増加となっています。

人件費の主な増減要因は、職員給与・職員手当・共済費等（2.2億円）や、翌年の6月支給賞与額を4/6計上する賞与等引当金繰入額（0.9億円）、会計年度任用職員報酬（0.5億円）が増加したことがあげられます。

物件費等のうち、物件費・維持補修費は2.8億円減少しています。主な増減要因は、委託料の地域振興券換金等委託料（0.8億円）や、電子計算システム開発委託料（0.8億円）、民間保育所運営委託料（0.6億円）、地域包括支援センター運営委託料（0.4億円）等が増加し、委託料の返礼品委託料（1.6億円）や、測量・設計・監理等委託料（0.8億円）、コールセンター業務委託料（0.4億円）、ポータルサイト使用料（0.4億円）、路線価更新等業務委託料（0.2億円）、個別接種委託料（0.2億円）、地域振興券発送等業務委託料（0.2億円）、資産計上しなかった工事請負費の施設整備工事費（1.1億円）、備品購入費の庁用器具費（0.4億円）等が減少したことがあげられます。

移転費用のうち、補助金等は2.4億円増加しています。主な増減要因は、物価高騰対応重点支援給付金（3.5億円）や、泉州南消防組合負担金（0.4億円）、保育事業補助金（0.4億円）、給食費補助金（0.2億円）等が増加し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（1.4億円）、予防接種健康被害救済給付金（0.4億円）、低所得子育て世帯生活支援特別給付金（0.3億円）が減少したことがあげられます。

経常収益は前年度と比べ0.5億円増加しています。主な増減要因は雑入のデジタル基盤改革支援補助金（0.6億円）が増加したことがあげられます。

上記の結果、一年間の運営コストである純行政コストは前年度と比べ5.4億円増加しています。

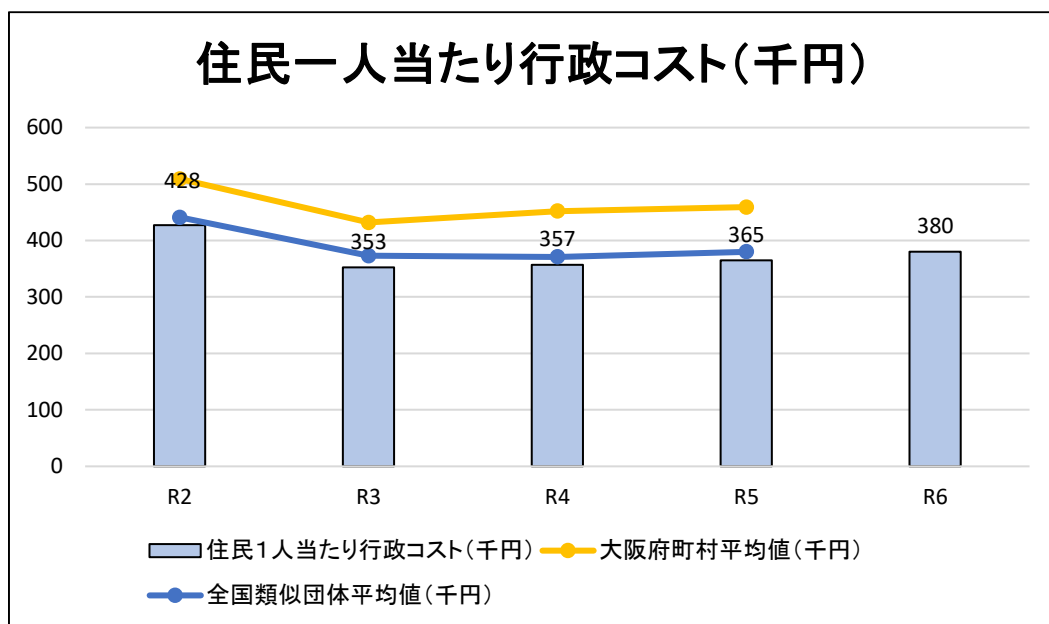
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【純行政コスト/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	18,557,028	15,212,403	15,347,770	15,642,497	16,184,414
人口(人)	43,407	43,154	43,013	42,854	42,544
住民1人当たり行政コスト(千円)	428	353	357	365	380
大阪府町村平均値(千円)	509	432	452	459	-
全国類似団体平均値(千円)	441	373	371	380	-



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

本町においては令和6年度時点で380千円となっており、前年度と比較すると15千円増加しています。令和6年度は純行政コストが3.5%増加し、分母である住民人口が0.7%減少したことにより、住民一人当たりの負担が増えています。

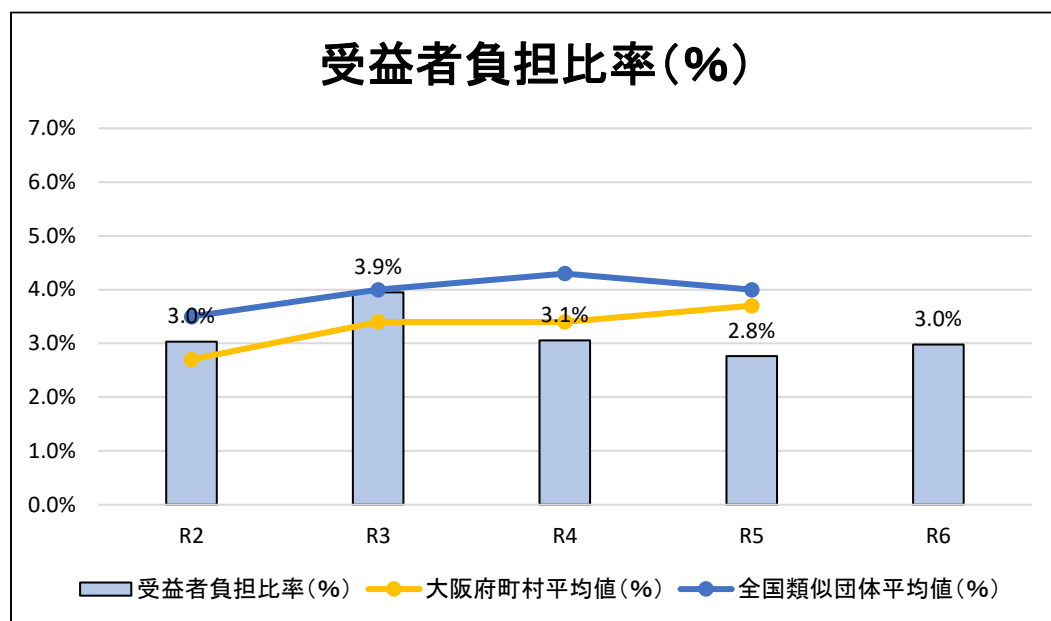
類似団体平均値とほぼ同水準であり、大阪府町村平均値よりは90千円前後低くなっています。

今後、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率（一般会計等）【経常収益/経常費用】

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収益(千円)	574,582	624,218	483,805	442,637	494,358
経常費用(千円)	18,937,431	15,808,877	15,829,717	16,016,364	16,601,914
受益者負担比率(%)	3.0%	3.9%	3.1%	2.8%	3.0%
大阪府町村平均値(%)	2.7%	3.4%	3.4%	3.7%	-
全国類似団体平均値(%)	3.5%	4.0%	4.3%	4.0%	-



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本町においては令和6年度時点で3.0%となっており、前年度と比較すると0.2%増加し、受益者（住民）の負担がわずかに増加しています。5カ年平均では受益者負担は3.2%となっています。類似団体の平均値の4カ年平均と比較すると、0.8%低くなっており、受益者（住民）の負担額が低いことが分かります。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

### ③ 純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：NetWorthstatement）とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を表示します。

本町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が▲14億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賅っていないことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲14億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	差額
前年度末純資産残高	43,673,379	44,469,132	-795,753
純行政コスト(△)	-16,184,414	-15,642,497	-541,917
財源	14,790,073	14,868,844	-78,771
税収等	10,045,491	9,906,616	138,875
国県等補助金	4,744,582	4,962,228	-217,646
本年度差額	-1,394,341	-773,653	-620,688
※ 固定資産等の変動(内部変動)	-1,732,102	-420,772	-1,311,330
有形固定資産等の増加	608,959	2,142,859	-1,533,900
有形固定資産等の減少	-1,964,156	-1,919,962	-44,194
貸付金・基金等の増加	221,421	496,255	-274,834
貸付金・基金等の減少	-598,327	-1,139,925	541,598
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-14,410	-22,100	7,690
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,408,751	-795,753	-612,998
本年度末純資産残高	42,264,628	43,673,379	-1,408,751

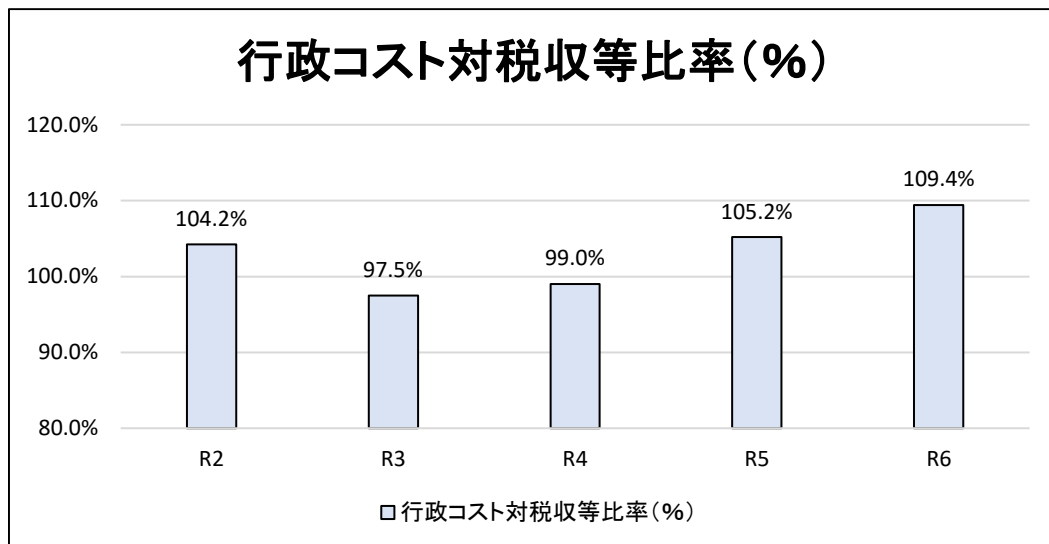
※ 固定資産等の変動(内部変動)は固定資産等形成分・余剰分(不足分)の差引で合計額は0になるものですが、参考までに固定資産等形成分の増減を記載しています。

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率（一般会計等）【純行政コスト/財源】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	18,557,028	15,212,403	15,347,770	15,642,497	16,184,414
財源(千円)	17,801,680	15,602,899	15,499,016	14,868,844	14,790,073
行政コスト対税収等比率(%)	104.2%	97.5%	99.0%	105.2%	109.4%



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本町においては令和6年度時点で109.4%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれていないことを表しています。過去5年の平均値でみると103.1%であり、100%を超えているため、財源内での行政運営を行い、老朽化した施設の更新費用の確保を行っていく必要があります。

#### ④ 資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：CashFlowstatement）とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本町においては令和6年度の業務活動収支が4億円、投資活動収支が▲1億円であり、投資活動の支出を業務活動で賄いきれていることを表しています。また財務活動収支が▲4億円であり、借金である地方債等が減少していることを表しています。

#### 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

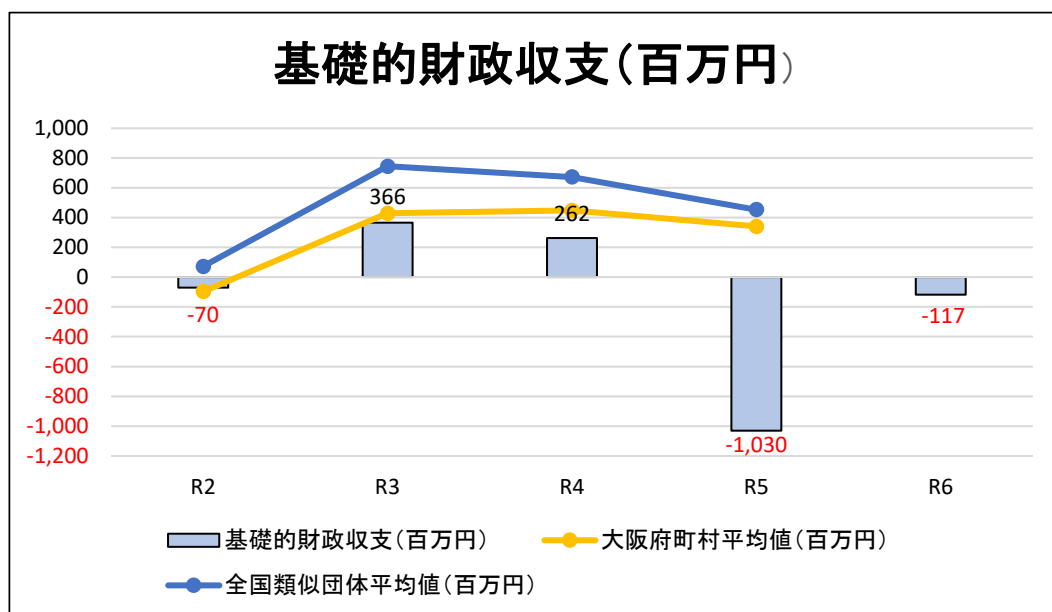
科目名	令和6年度	令和5年度	差額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	14,749,407	14,101,437	647,970
業務費用支出	7,532,323	7,367,657	164,666
人件費支出	3,679,518	3,178,684	500,834
物件費等支出	3,719,534	4,001,715	-282,181
支払利息支出	36,735	26,410	10,325
その他の支出	96,536	160,848	-64,312
移転費用支出	7,217,084	6,733,780	483,304
補助金等支出	2,622,682	2,384,734	237,948
社会保障給付支出	3,147,218	2,917,220	229,998
他会計への繰出支出	1,445,317	1,420,920	24,397
その他の支出	1,867	10,907	-9,040
業務収入	15,179,322	14,648,097	531,225
税込等収入	10,043,408	9,898,220	145,188
国県等補助金収入	4,612,144	4,306,980	305,164
使用料及び手数料収入	204,823	198,720	6,103
その他の収入	318,946	244,177	74,769
臨時支出	31,316	28,377	2,939
災害復旧事業費支出	31,316	28,377	2,939
その他の支出	-	-	-
臨時収入	7,445	-	7,445
<b>業務活動収支</b>	<b>406,043</b>	<b>518,283</b>	<b>-112,240</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	828,224	2,549,596	-1,721,372
公共施設等整備費支出	608,959	2,058,560	-1,449,601
基金積立金支出	141,757	317,411	-175,654
投資及び出資金支出	77,508	173,625	-96,117
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	694,424	1,796,196	-1,101,772
国県等補助金収入	124,992	655,249	-530,257
基金取崩収入	568,310	1,138,823	-570,513
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	1,121	2,124	-1,003
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-133,800</b>	<b>-753,400</b>	<b>619,600</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,013,660	958,932	54,728
地方債償還支出	929,854	863,238	66,616
その他の支出	83,806	95,693	-11,887
財務活動収入	575,100	1,345,800	-770,700
地方債発行収入	575,100	1,345,800	-770,700
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-438,560</b>	<b>386,868</b>	<b>-825,428</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-166,317</b>	<b>151,751</b>	<b>-318,068</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>301,663</b>	<b>149,912</b>	<b>151,751</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>135,346</b>	<b>301,663</b>	<b>-166,317</b>
前年度末歳計外現金残高	146,528	139,819	6,709
本年度歳計外現金増減額	-1,040	6,708	-7,748
本年度末歳計外現金残高	145,488	146,528	-1,040
本年度末現金預金残高	280,834	448,191	-167,357

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

○基礎的財政収支（一般会計等）【（業務活動収支＋支払利息支出）＋（投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入）】

	R2	R3	R4	R5	R6
業務活動収支(百万円)	616	1,232	1,500	545	443
投資活動収支(百万円)	-686	-866	-1,238	-1,575	-560
基礎的財政収支(百万円)	-70	366	262	-1,030	-117
大阪府町村平均値(百万円)	-70	428	448	340	-
全国類似団体平均値(百万円)	72	744	672	453	-



業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く）の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本町においては令和6年度時点で▲117万円となっています。これは前年度より投資は抑制しておりますが、業務活動収支の減少したことや、基金の取崩が増加したことが要因となっています。

今後、地方債の償還を進めつつ、施設の優先順位を確立し、重点的に投資を行っていく施設・事業を選定する必要があります。

### 3. 勘定科目解説

#### ○貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した

	引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

○行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

○純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

○資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税金等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出

その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋ 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」